

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		40,856		43,555
2. 売掛金			4,342		5,652
3. 営業未収入金			11,864		9,683
4. 有価証券			3,106		1,038
5. 繰延税金資産			2,181		5,684
6. 旅行前払金			8,586		10,336
7. 前払費用			835		856
8. 短期貸付金			74		45
9. 関係会社短期貸付金			6		69
10. その他			1,321		2,019
貸倒引当金			△14		△29
流動資産合計			73,160	72.4	78,911
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,944		8,218	
減価償却累計額		2,343	5,600	2,620	5,597
(2) 器具及び備品		3,353		3,469	
減価償却累計額		2,559	793	2,675	794
(3) 土地	※1		1,743		1,742
(4) その他		319		300	
減価償却累計額		208	111	196	104
有形固定資産合計			8,248	8.2	8,238
					7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			1,332	1.3		1,487	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			8,677			4,922	
(2) 関係会社株式			1,973			3,131	
(3) 関係会社出資金			32			27	
(4) 長期貸付金			455			403	
(5) 関係会社長期貸付金			1,167			1,020	
(6) 長期前払費用			33			19	
(7) 差入保証金			4,306			4,549	
(8) 繰延税金資産			968			944	
(9) その他	※1		788			232	
貸倒引当金			△153			△143	
投資その他の資産合計			18,249	18.1		15,109	14.6
固定資産合計			27,831	27.6		24,835	23.9
資産合計			100,992	100.0		103,746	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金及び買掛金	※1	17,252		16,362	
2. 一年以内返済予定長期借入金	※1	175		158	
3. 未払金		884		966	
4. 未払費用		1,504		1,586	
5. 未払法人税等		1,078		289	
6. 未払消費税等		485		362	
7. 旅行前受金		24,013		24,926	
8. 賞与引当金		1,788		2,114	
9. 役員賞与引当金		32		53	
10. 短期積立付与引当金		1		3	
11. 為替予約		1,995		7,763	
12. その他		1,568		1,916	
流動負債合計		50,780	50.3	56,504	54.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		50	
2. 繰延税金負債		7		3	
3. 退職給付引当金		1,274		1,425	
4. 役員退職慰労引当金		390		418	
5. 長期積立付与引当金		1		2	
6. その他		157		132	
固定負債合計		1,832	1.8	2,032	1.9
負債合計		52,612	52.1	58,536	56.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,882	6.8	6,882	6.6
2. 資本剰余金		7,782	7.7	7,782	7.5
3. 利益剰余金		33,391	33.1	34,946	33.7
4. 自己株式		△1,563	△1.6	△2,519	△2.4
株主資本合計		46,493	46.0	47,092	45.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△405	△0.4	△181	△0.2
2. 繰延ヘッジ損益		△1,183	△1.2	△4,582	△4.4
3. 為替換算調整勘定		3,063	3.1	2,483	2.4
評価・換算差額等合計		1,475	1.5	△2,281	△2.2
III 少数株主持分		410	0.4	399	0.4
純資産合計		48,379	47.9	45,210	43.6
負債純資産合計		100,992	100.0	103,746	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		362,084	100.0		368,384	100.0
II 売上原価			310,647	85.8		315,874	85.7
売上総利益			51,436	14.2		52,510	14.3
III 販売費及び一般管理費			45,074	12.5		46,607	12.7
営業利益			6,362	1.7		5,902	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			597			824	
2. 受取手数料			0			1	
3. 為替差益			174			—	
4. 持分法による投資利益			339			313	
5. その他		162	1,274	0.4	203	1,343	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		8			6		
2. 為替差損		—			965		
3. 貸倒引当金繰入額		53			—		
4. 組合投資損失		35			4		
5. その他		28	126	0.0	63	1,041	0.3
経常利益			7,510	2.1		6,204	1.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	5			5		
2. 投資有価証券売却益		51			39		
3. 外国付加価値税還付金		179			12		
4. その他	※3	17	253	0.1	14	72	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	58			53		
2. 固定資産売却損	※5	2			2		
3. 投資有価証券売却損		2			—		
4. 投資有価証券評価損		—			2,933		
5. 解約違約金		—			19		
6. 支払和解金		138			—		
7. 過年度損益修正損		5			57		
8. 事故対策費		—			6		
9. その他	※6	49	257	0.1	603	3,676	1.0
税金等調整前当期純利益			7,507	2.1		2,600	0.7
法人税、住民税及び事業税		2,905			1,379		
法人税等調整額		41	2,947	0.8	△1,309	70	0.0
少数株主利益			37	0.0		42	0.0
当期純利益			4,521	1.3		2,487	0.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△667		△667
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△667
当期純利益				—		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				—		5
自己株式の取得				—		△705
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△661		△661
当期純利益			2,487		2,487
連結子会社増加に伴う減少額			△271		△271
自己株式の取得				△955	△955
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,554	△955	598
平成20年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	34,946	△2,519	47,092

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△661
当期純利益				—		2,487
連結子会社増加に伴う減少額				—		△271
自己株式の取得				—		△955
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	223	△3,399	△580	△3,756	△11	△3,768
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	223	△3,399	△580	△3,756	△11	△3,169
平成20年10月31日 残高 (百万円)	△181	△4,582	2,483	△2,281	399	45,210

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,507	2,600
減価償却費		1,273	1,185
のれん償却額		5	39
貸倒引当金の増加額		55	5
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△78	331
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		△11	22
退職給付引当金の増加額		219	154
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		△34	27
積立付与引当金の増加額		1	2
受取利息及び受取配当金		△673	△886
持分法による投資利益		△339	△313
為替差損 (△差益)		△18	1,033
支払利息		8	6
組合投資損失		35	4
投資有価証券売却益		△51	△39
投資有価証券売却損		2	27
投資有価証券評価損		—	2,933
有形固定資産売却益		△5	△5
有形固定資産売却損		2	2
有形固定資産除却損		53	52
その他損失		197	577
売上債権の減少 (△増加) 額		△1,523	719
旅行前払金の増加額		△855	△1,792
その他資産の増加額		△518	△154
仕入債務の増加 (△減少) 額		1,145	△541
未払消費税等の減少額		△33	△120
未払費用の増加額		59	77
旅行前受金の増加額		1,883	945
その他負債の増加額		231	223
小計		8,538	7,118
利息及び配当金の受取額		706	718
利息の支払額		△8	△7
法人税等の支払額		△4,087	△2,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,148	5,392



		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,829	△13,354
定期預金の解約による収入		3,658	3,644
有価証券の取得による支出		△1,080	△1,805
有価証券の売却による収入		0	1,086
有価証券の償還による収入		2,400	2,777
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,109	△1,561
有形・無形固定資産の売却による収入		9	10
投資有価証券の取得による支出		△2,308	△1,933
関係会社株式等の取得による支出		△236	△1,105
少数株主からの株式取得による支出		—	△2
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の取得		△187	—
投資有価証券の売却による収入		850	1,291
投資有価証券の償還による収入		700	154
関係会社株式等の売却による収入		10	—
貸付による支出		△2,719	△396
貸付金の回収による収入		2,372	404
保証金の差入による支出		△856	△719
保証金の回収による収入		571	453
その他投資の減少(△増加)額		△37	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,793	△11,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		24	24
短期借入金の返済による支出		△24	△54
長期借入による収入		179	50
長期借入金の返済による支出		△193	△17
配当金の支払額		△667	△661
少数株主への配当金の支払額		△17	△16
自己株式の取得による支出		△705	△961
自己株式の処分による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,405	△1,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		530	△645
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		2,480	△7,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,515	38,995
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		—	9
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	38,995	31,080

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。 当連結会計年度より、子会社 L' Mark Pty. Ltd. を新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。 &lt;国内非連結子会社&gt; ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン &lt;海外非連結子会社&gt; ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 本連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。 当連結会計年度より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の数は18社で、その主な社名は次のとおりであります。 &lt;国内非連結子会社&gt; ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン &lt;海外非連結子会社&gt; ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED</li> <li>・HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合</li> <li>・九州産業交通ホールディングス株式会社</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED</li> <li>・九州産業交通ホールディングス株式会社</li> </ul> <p>なお、持分法適用関連会社でありましたHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は平成20年10月24日をもって解散し、清算終了しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(18社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p>&lt;関連会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD.</li> <li>・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED</li> </ul>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社A T B、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券          …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年          器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産          …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用          …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券          …同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの          …同 左</p> <p>時価のないもの          …同 左</p> <p>② デリバティブ          …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          …同 左</p> <p>② 無形固定資産          …同 左</p> <p>③ 長期前払費用          …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …従業員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債については、決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、売上高424百万円、売上総利益21百万円、営業利益17百万円、経常利益9百万円、税金等調整前当期純利益9百万円が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>—————</p>	<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供していくには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。また、決議に基づき清算手続を行っております。</p>